

1990年代の課題

——軍備全廃への道と社会主義——

井上 周 八

- | | |
|----------------------------|---------------------|
| 1 核兵器と人類の危機 | (3) 南朝鮮の軍事化と南北の統一問題 |
| 2 「自由世界防衛」を掲げるアメリカの世界的軍事戦略 | (4) 経済軍事化の受益者 |
| (1) NATO加盟諸国の軍事化 | 3 軍事経済の合理化論 |
| (2) 日米安保体制と自衛隊 | 4 社会主義諸国への巻き返し策動 |
| | 5 軍備全廃への道と社会主義 |

1 核兵器と人類の危機

人類は20世紀にはいって2回の世界戦争を経験した。第1次大戦の主役的兵器は大砲と戦車であり、1,000万人の兵士と50万人の市民が殺された。第2次大戦の主要な兵器は航空機であり、2,000万人の兵士と3,000万人の市民が殺された。もし第3次の世界戦争が起されるなら、核兵器により何億人も死者が出るだけでなく、地球破壊、人類滅亡を迎えるであろう。

1945年8月6日広島へ、9日に長崎へとアメリカは原爆を投下し、30余万人を殺した。しかし現在の世界の核兵器の総爆発力は、一説によれば、第2次世界大戦に使用された爆薬の5千倍以上に達し、その数は5万発を超えており、TNT火薬に換算して、300億トンから600億トンに達するといわれている。これは人類を数十回にわたって皆殺しにできる量であり、最早、その行使は勝者も敗者も存在させないのである。

1987年12月8日、ワシントンにおいて、レーガン大統領とゴルバチョフ書記長が「中距離核ミサイル(INF)全廃条約」に正式調印をした。ソ連が1977年にSS20の配備を開始して以来、10年間にわたってもめつづけた懸案がやっと解決をみたのである。しかし、この条約によって廃棄される核ミサイルは米ソの保有する核弾頭約5万発のわずか8%にしかすぎないのである。しかもアメリカの「スター・ウォーズ」計画により核の脅威は宇宙にまで拡大されようとしているのである。

関西大学の坂井昭夫教授は『軍拡経済の構図』(有斐閣選書R, 1984年)を公刊したが、教授は著作の目的を次のように述べている。

「膨大な経済的諸資源を食いつぶしつつ進行する世界的軍事化。そのもとでいや増しに高まる人類の生命の危機。理性的な存在であるはずの人間にとって、自己否定的な恥辱としか言いようのない悲しい事態である。では、一体なぜ、歴史の歩みを通して高まった生産力が戦争機械の山を高めるのに浪費されているのか。どうして『国民の財布』であるはずの各国財政が、

自国と世界の福祉充実・生活向上にはなく、軍備増強に用いられるはめになっているのか。およそ誰しもが抱くこの疑問、一見素朴ではあるが人間本位の経済運営を構想しようとするおりに避けて通れない根源的な発問にいささかでも答えたい、という思いをこめて、戦後資本主義の軍事経済に若干の分析のメスをふるおうとするのが、ほかならぬ本書である」(6~7ページ)

教授は世界の軍事支出について次のように述べている。

「1981年の世界の軍事支出総額は、実質水準ではかると50年前の12倍、東西冷戦の本格的な開始の年となった1948年の4・5倍弱の6,000~6,500億ドル(SIPRI Yearbook, 1982, p.97)。アフリカおよびラテン・アメリカの全国家のGNPを合わせたものとはほぼ同額であり、50の『最貧諸国』に住む20億の人々の年間所得合計よりも大きい。同じ年に発展途上諸国が得た開発援助の額とくらべると、その約25倍。

世界から飢餓を一掃するには40億ドルを食糧援助につぎこめばよい。世界保健機関(WHO)の予算に10億ドルを追加すれば、世界中の子供たちにマラリアやジフテリアなど6種の病気の予防注射をいきわたらせることができる。50億ドルあれば公害克服のための世界的規模の計画遂行が可能になる(Edited by J. Ratblat, Scientist, the Arms Race and Disarmament: A Unesco Pugwash Symposium, 1982, p.66)——これら一連の急を要する社会的計画の所要額が、とほうもない軍事支出の前では何とつましくみえることか」(5~6ページ)。

次に軍事に投入されているマンパワーについて教授は次のように指摘している。

「世界各国の正規軍に籍を置く軍人の総数は、現在約2,500万人。1960年にくらべると4割増したが、その増加率が軍事支出のそれより低いという事実は、『軍事支出の資本集約化』、つまり兵員1人あたりの装備の高額化を意味する(Radical Statistic Unclear Disarmament Group, The Unclear Game, 1982, p.30)。軍事活動は、正規兵のほかに予備兵や準軍隊、政府国防部門で働く文官、さらには軍事産業に雇われる労働者、軍事研究開発にたずさわる科学者・技術者等を必要とする。全部をひっくるめればどのくらいの人数になるかであるが、予備兵以下のデータの不備のせいで、推定値は5,000万人から1億人まで、論者によって大きなへだたりがある(Edited by M. Thee, Armaments, Arms Control and Disarmament, 1981, p.35)」(6ページ)。

また各国軍が占めている土地の合計と軍事目的に消費されている原料物資について教授は次のように述べている。

「各国軍が占有している土地の合計は、フランス、タイあるいはモロッコの国土面積に匹敵する。世界の陸地総面積の300分の1ないし200分の1である(C. Sanger, Safe and Sound, 1982, p.16)。

原料物資中、軍事目的の消費(軍事生産における間接的消費を含む)に向けられている比率は定かでないが、一説によれば、世界消費総額のうち、石油は、5~6%、銅11%以上、鉛8%、アルミニウム、ニッケル、銀、亜鉛および白金は約6%がそうだという(Ibid., p.17)」(同上)。

このように現代兵器の発達、マンパワーの充用、原料物資の大量消費と軍事用地の拡大によるマイナスは、世界人民の経済的生活水準向上の障害である。

また米ソを先頭とする軍拡競争の継続によって、いまでは世界の軍事費は1兆ドルを超えているのであり、この額は日本の年予算総額の約2カ年分に相当する膨大な額である。いまや、核兵器の存在による人類の危機は何人の目にも明らかなのである。

昭和60年9月7日、福田派研究会の演説のなかで福田赳夫氏は次のように述べている。

「わが国にとって、世界平和ほど貴重なものはない。だが、この世界平和は今日、非常に危険な状態になっているのではないかと私は思う。1975年以来、東西の緊張が激しているためだ。その象徴が軍拡競争だ。すでに蓄積された核戦力は人類を60回以上皆殺しにすることができるといわれている。

この軍拡に使われる軍事費は、いまや1兆ドルともいわれている。その結果、米国は膨大な財政赤字と貿易赤字という核刻な経済問題に見舞われ、ソ連も国民経済が窮境に立っている。米国経済が正常化しなければ累積債務に悩む南の国々はもちろん、その他の国々でもいつ、どんな経済不安、社会不安が起こるかも知れない。その際には必ずまた米ソ両国勢力が介入、一つ事件が起きれば必ず拡大するという事態になる」。

同様にアメリカの政治家J・F・ケネディも、1961年9月の第16回国連総会における演説で、「老若男女を問わずあらゆる人間に、偶発事や誤算や狂気によって、いつ切り落されるか知れないごく細い糸でつくられた核兵器というダモクレスの剣の下で暮らしている。われわれは、戦争の武器がわれわれを壊滅させる前に、これらの武器を廃棄せねばならない」と述べた。

ケネディはこれより1年数カ月前の1960年の春、ニューハンプシャー大学で、「世界の核貯蔵量は、高性能爆薬300億トンに相当し、それは地球上にすむ人間1人当り高性能爆薬10トンに等しいと推定される」と演説している。アメリカの核物理学者ラルフ・ラップ博士も当時、「控え目に見積って、米国の核爆弾の貯蔵量は、水爆も含めると、すくなくともすでに合計3万メガトン(300億トン)になり、ある大陸を集中爆撃できるに十分な——あるいはソ連を何回も繰返し殺すことができるものをもっている」とその著書“Kill and Overkill-The Strategy of Annihilation”(1962年)で述べている。

1960年のバグウォッシュ会議では、核兵器の貯蔵量は大体6メガトン(600億トン)であると科学者たちによって推定されている。

核兵器を含めた世界の軍事力はいまや危険極まりない存在となって、人類全体へのしかかっている。そしてこれに対する批判と警告が繰返えし発せられているにも拘らず軍縮の道は打開されていないのである。

2 「自由世界防衛」を掲げるアメリカの世界的軍事戦略

(1) N A T O加盟諸国の軍事化

アメリカの支配層は、第二次世界大戦後、社会主義勢力によって世界における資本主義体制が窮地に追い込まれるという危機感を、「自由世界防衛」の旗じるしのもとで、世界的な軍事戦略を推進することにより回避しようとしてきた。N A T Oや米韓日の三角軍事同盟の事実上の結成はそのあらわれにほかならない。

第二次大戦以前にあっては、各帝国主義諸国は相互に対立し、それぞれの軍事戦略目標をもって角逐してきた。しかし第二次大戦以後は、アメリカは「自由世界防衛」の旗手として、資本主義諸国を共産主義という共通の敵に対抗させ、「共同防衛体制」の結集に努めた。アメリカはその手段として各種の対外援助を用いた。すなわちアメリカは、軍事・経済援助を与える代価として被援助諸国に軍事同盟の結成と米軍基地の設置を要求した。そして軍事援助計画のもとづく兵器供与や外国軍人の訓練を通じて、および援助物資の被援助諸国内での販売によって、それら諸国の政府の手元に蓄積される「見返り資金」を軍事目的に充用させ、各国の軍備と軍事経済を系統的に育成した。アメリカはかくして世界をアメリカ帝国主義の支配下に確保しようと企図したのである。戦後この軍事同盟の嚆矢となったのがN A T Oであった。

戦後の米ソ対立の激化を背景として、アメリカは、1947年2月にトルーマン・ドクトリンの形式で共産主義「封じこめ」を宣言した。まず西欧に対しては、1947年の北大西洋条約を締結し、N A T Oを創設したのである。アメリカは国際連合憲章の「集団的自衛権」、すなわち「不定・未必の敵に対する緊急時の武力攻撃の権利」を不当にねじまげ、「特定・常時の敵に対する平時の敵対同盟結成の権利」へと変質させたのである。

N A T Oは1949年8月に発効したが、しかし西ドイツの処遇をめぐる主要諸国の意見は対立した。発足時の加盟諸国は、アメリカ、カナダ、イギリス、フランス、イタリア、ベルギー、オランダ、ルクセンブルグ、デンマーク、ノルウェー、ポルトガル、アイスランドの12カ国であったが、やがて50年代になってギリシャ、トルコ、西ドイツが加盟して15カ国となった。

このN A T Oの軍事戦略は、アメリカの核の力で西欧社会を守り、また東側の優勢な地上軍に対しては、西欧諸国の地上軍とアメリカの戦略空軍をもって対抗しようとするものであった。つまりアメリカは空軍力を、西欧は地上軍をもって米欧は相互に補完しあう軍事力をもつというものなのである。

しかし1950年代後半になると、ソ連の核戦力も急伸し、米ソ相互の核抑止状態が生まれ、そのなかでN A T O全体の軍事力を増強しなければならないとする気運が高まって、1977年5月のN A T O防衛計画委員会は、N A T O全体の軍事支出を毎年実質3%ずつ増加(79~84年の5年間)させるという決議を行った。そして70年代後半には、通常戦力ばかりでなく、地域核バ

ランスも重大な関心事とされ、77年にはソ連が、中距離弾道弾SS-20を欧州へ80年までに160基を配備し、バックファイアー爆撃機を75機増強するのに対し、アメリカも新型中距離弾道弾パーシングⅡを108基、巡航ミサイル464基の欧州配備を決定した。

西欧諸国は、アメリカの「核の傘」に依存するだけでなく、自前の核戦力を備え、核の世界での主体性をもとうと努めた。しかし、米ソ両超大国の核戦力は圧倒的であり、米ソの保有する核弾頭総数は5万発である。

1987年の夏以降、中距離核ミサイルをめぐる米ソ間交渉は急速に進み、同年末、ワシントンで「米ソINF条約全廃」の調印式が行われた。ソ連が1977年にSS-20を配備しはじめてから10年後のことである。

しかしこの条約を過大に評価することはできない。なぜなら、この条約によって廃棄される核弾頭数は、アメリカ859発、ソ連3,284発、計4,143発で、米ソの保有する5万発のわずか8%にすぎないからである。

しかも1983年3月にレーガン米大統領によって公表されたSDI（戦略防衛構想）がソ連の反対にも抱らず推進されつつある。SDIは対ICBM防衛を計画するもので、ソ連から米国に飛来するICBMを宇宙空間や地上に配備したさまざまな兵器で破壊するというものである。

SDI計画は、核ミサイルの発射から到着までを4段階に分けて対応する。発射の異常を探知して、核ミサイルであるかどうかを識別し、開発中のレーザー兵器、粒子ビーム兵器などで攻撃し、破壊する、というのだが、これにより核の危険な宇宙にまで拡大されることになる。

NATOと同様に日本もアメリカの世界戦略の一環に組み込まれている。

(2) 日米安保体制と自衛隊

1989年も過ぎ去りつつあり、私たちは1990年代を遠からず迎えようとしている。この時点で私たちが当面している最大の切実な問題は何であろうか。それは平和を守ることであり、このために軍事力を地球上から一掃することであろう。

今年、すなわち1989年を考えてみても種々の出来ごとがあったが、梶谷善久氏は、「全国平和会議」第2回大会（1989年8月）での講演で、第二次大戦後の「9」のつく年に革命的变化が起こったとして次のように述べている。

「まず最初に迎えたのは1949年ですね、このとき毛沢東の率いる共産軍が蒋介石の率いる国府軍を制圧いたしまして、中華人民共和国が宣言されたのであります。

次の1959年には、バチスタ独裁政権を追放してキューバのカストロ首相の社会主義政権が樹立されました。

次の1969年には、南ベトナム民族解放戦線によって臨時革命政権が樹立されております。

そして1979年には、イランでパーレビ国王が亡命して、イスラム革命が達成されたのであります。

そうして今年1989年ですね。まさに日本の政治が地殻変動を起こしました。」

日本政治の地殻変動が本物であるかどうかは予断を許さないが、1990年代を迎えるにあたって、日本の動向が世界の平和にとって重要な意味をもつことは明らかである。

日本は現在、経済大国であるが、同時に軍事大国でもある。

日本の政府筋から屢々、日本は決して軍事大国にはならないとの言明がなされてきたのであるが、しかし事実はどうであろうか。

日本の武力増強は世界で最も早いテンポで推進されている。防衛庁は1990年度の軍事予算として4兆1,688億円を政府に求めたが、これは今年の軍事予算より6.35%も増えている。日本の軍事費成長テンポは、NATO諸国の2倍も早いのである。

米国防総省の評価によると、日本の軍事支出は世界のなかで第3位に達しているのである。そして日本の自衛隊はアメリカの同盟国のうち屈指の侵略戦力に成長している。

例えば、わが国の海上自衛隊の戦力について、松前達郎氏は、著書『防衛の限界』（東海大学出版会、1987年2月）で次のように述べている。

「わが国の海上自衛隊の規模は、艦艇のトン数のみで比較すれば世界第7位（1984年）といわれているが、これは艦艇の能力や新旧の別を問わずにただトン数だけを比較した場合であって、旧型の古い艦艇が多い中国海軍や、小型艦を中心とする西ドイツ海軍などを考慮にいれ、実質的な戦力での評価をすれば、世界第4位である。また、対潜作戦能力からみれば世界第2位の海軍ということになるだろう。

この点について具体的に説明すれば、わが国が保有する対潜哨戒機は合計96機、対潜ヘリコプター63機、アメリカ海軍が全世界を相手に展開している戦力は、対潜哨戒機合計260機（P3C約200機、P3B約60機）、艦載対潜機110機、対潜ヘリコプター160機であり、これらが全世界を相手に対潜行動を行っているのである。極東の戦力を大西洋や地中海など全世界に展開している戦力の4分の1とすれば、わが国にない艦載対潜機を除いては、海上自衛隊の対潜能力はアメリカ海軍より大きいことになる。さらに、対潜機については、イギリス、フランス、西ドイツ、オランダなどの諸国のすべての戦力を合計した数、87機よりもはるかに大きく、わが国の対潜能力はまさに世界第1位といってもよいのではないだろうか。しかし、この強力なわが国の対潜部隊が守ろうとする主人公は一体何なのであろうか。日本なのか、あるいはアメリカなのであろうか」（200～201ページ）。

現在、かつての日本軍国主義の侵略によって多大の被害をうけたアジアの諸国民は、その反省もなく、いままた軍事力を増強している日本の反動層に、不信の目を向けつつある。

福祉や教育などの費用を切り捨て、毎年軍事費を増大し、現在、NATO方式で計算するなら、世界第3の軍事大国である日本。平和憲法に反して、世界有数の軍隊である自衛隊をもつ日本。

「専守防衛」とか「軍事大国にはならない」といいつつ、これと逆行する方向につき進んで

いる日本。

自衛隊は、日本を真に守るものではないという批判が識者の常識となっている今日、私たちは軍事大国としての道を歩んできた日本の防衛政策の危険な現状を正しく理解しなければならない。

日本政府は、今年度の当初予算として防衛費を3兆9,198億円として計上しているが、実質では4兆億円を超えるものとみられている。来年度の要求額は4兆1,688億円である。あれほど問題となった消費税の国税として入る額3兆6,180億円を上まわっているのである。金額的にみて米ソに次ぐ世界第3の軍事支出である。

日本の新憲法第9条第1項は、「陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない」としていっさいの戦力と交戦権の放棄を明言している。しかし日本国民の誰でもが知っているように、現在日本は強力な自衛隊のもとで軍備を増強しつづけている。戦後、「戦車」を戦車とよぶことまで差し控えて「特車」などとよんで、国民を偽瞞していた政府は、現在では世界第3位の軍事費を公然と計上しているのである。

平和憲法は敗戦によって、上から、外から与えられた。

平和憲法は、戦力を保持しないという第9条は、もちろん押しつけられたものであるが、では誰が押し付けられたのかというと、それはかつて戦争を惹き起した日本の支配権力が押しつけられたのであって、国民が押しつけられたものではない。敗戦直後、日本国民は何よりも平和を願望していたのである。そして日本国民は現在も「非核3原則」を強く要求しているのである。しかし今日ゼロであるべき軍事費がGNPの1%を超えるにいった。

1951年9月、日米の間に講和条約が結ばれたが、これと同時に「日米安全保障条約(旧安保)」が結ばれ、米占領軍の引続いての日本駐留、駐留費の日本負担、無条件での基地使用などが日本に押しつけられた。

さらに朝鮮戦争勃発直後のマッカーサーの指令によつて警察予備隊がつくられていたが、これを土台にして保安隊(1952年10月)から自衛隊(1954年7月)が創設された。

このような状況のもとで、日本の保守政治家の間に、憲法第9条を廃止し、アメリカと軍事同盟を結ぼうとする動きが強まってきた。その主役を演じたのが1957~60年にかけて首相をつとめた岸信介氏である。

岸内閣がアメリカと結んだ「新・安保条約」は、それまでの無期限から10年に改められ、期限後は通告後一年で条約を廃棄できるようになったが、他方アメリカの極東軍事戦略に日本は組み込まれたのである。すなわち条約の前文には、日米両国が極東の平和と安全に「共通の関心をもつ」ことが明記され、第4条には、極東の安全と平和が脅かされた場合には、日米が「協議する」と書かれている。

新・安保反対が日本であのように盛り上がったことは、日本のその後には大きな影響を与えた。前田寿夫氏は次のように述べている。

「もし改定後の新安保条約が、大きな抵抗もなく国会で承認されていたら、その後の日本の歴史はかなり違ってものになっていたはずです。安保改定交渉が開始されていた直後（58年10月）に岸首相が米記者とのインタビューで、“憲法9条の廃止”について語っていたことからすれば、同首相が安保改定を踏み台にして、その次に本格的な日米軍事同盟を考えていたことは明らかです。そうなれば、日本の防衛費負担は重くなり、経済成長の速度にも影響したでしょう。れそどころか、韓国、タイ、フィリピンなどと同様、ベトナム戦争への参戦を余儀なくされたかも知れません。そうならなかったのは、国民の間に“安保反対”の声が沸き上がり、“戦前・戦後を通じて最大の国民運動”となって、岸内閣の前に立ちはだかったからです。アイゼンハワー米大統領は訪日の予定を取り消し、岸首相は新安保条約の批准を“花道”として退陣を余儀なくされました。またその結果、新安保条約はいわば金縛り同然となりました。これは“安保騒動”の再燃を恐れて、政府・与党も、防衛庁・自衛隊も、また米国までも、慎重に振る舞うようになったこと、および国会における野党の発言力が増したことによります。」（『市民版防衛白書』講談社1988年5月、203～4ページ）

新安保条約が締結された6年まえの1954年3月の「日米相互防衛援助(MSA)協定」を経て、防衛庁設置法と自衛隊法が1954年7月に発効し、保安庁は防衛庁となり、自衛隊が発足したのである。その主な戦力は陸上が自衛官13万人、海自が艦艇5万トン、新設の航空自衛隊が150機である。そして1957年6月に第一次防衛力整備計画（一次防）が決定された。次で1962年に「二次防」が実施された。この計画は、「日米安全保障体制の下に、在来型兵器の使用による局地戦以下の戦略に対し、有効に対処し得る防衛体制の確立をはかると」して、装備の近代化、機動力の増強、弾薬備蓄等を通じて骨幹的防衛力の内容を充実するというものであった。

次で三次防（1967～71年度）、四次防（1972～76年）の時代となり、1976年の10月には「防衛計画の大綱」を閣議で決定した。この大綱は従来抽象的であった防衛力整備計画を具体的に検討し、補給体制や居住施設等の後方支援部門の立ち遅れを克服し、防衛のあり方を「国民的合意」のもとで着実に充実しようというものである。そして自衛隊の任務を、自衛隊法の規定する「わが国の防衛」から「わが国周辺の国際政治の安定の維持に貢献すること」にまで拡張し、大綱基準達成に必要な主要事業とその所要費用の概略は「中期業務見積り」で示すことにした。この「中期」とは5年のことで、5年計画で兵器を調達するのである。この方針が決定されたのは12年前の1977年4月である。

現在の「59中業」は、正確には「昭和59年度防衛計画・中期業務見積り」という。この5年間の兵器調達プランは、その作成年度の翌々年から5年間を対象とするものであり、したがって「59中業」の場合は5年前の1984年度につくられたプランである。このプランを実施するためには防衛費の1%突破は必至であった。

アメリカは、アメリカがGNPのおよそ6%を国防に支出しているにもかかわらず、自由世界で第2位のGNPを有する日本が、その1%以下しか国防費に費やしてはいないとして、日

本の軍備増強を要求し続けている。

G N P比率が日本の国会で初めて論議されたのは昭和43年11月の衆議院内閣委員会であった。受田新吉委員の質問に対して、増田防衛庁長官が、当時の防衛費が総予算の7.25%、G N Pの0.88%だと答えたのである。次で昭和45年9月の参議院内閣委員会、上田哲委員の質問に対して、中曽根防衛庁長官が、「30年代、40年代はG N Pが小さかったから超えているけれども、現在は0.87ないし0.88%という程度で、だいたい1%前後というのがいいのではないかと思います」と答弁している。

さらに、昭和47年3月の衆議院予算委員会で、江崎防衛庁長官が「三次防当時から不文律としてほしいG N P 1%以下、あるいは1%程度ということになっていると思う」と、ここで明確に1%という基準としての数字をあげている。このような論議のあと、昭和48年2月1日に、増原防衛庁長官が「平時における防衛力」として「日本の防衛力は憲法や政策上の制約があるほか、とくにG N P 1%の範囲内で適切に規制されることが望ましい」というG N P 1%以内という見解を出したのである。

このような経過をへて、三木内閣はG N P 1%以内という原則を確立したのである。すなわち、日本政府の防衛費G N P 1%枠堅持の方針は、昭和51年10月29日の三木内閣の閣議で「防衛計画の大綱」が決定された1週間後の11月5日の閣議できめられたのであるが、その全文は「防衛力整備の実施に当たっては、当面、各年度の防衛関係費の総額が、当該年度の国民総生産の100分の1に相当する額を超えないことをめどとして、これを行うものとする」というものであった。

しかし、このようなG N P 1%以内という不文律があったにも拘らず、日本はアメリカの世界戦略の一環に組み込まれ、アメリカの世界支配戦略に奉仕すると同時に、日本の財界の利益にもなるとの見透しのもとで着々と軍備をととのえ、防衛費を増大させてきたのである。

防衛費には、他の予算項目と異なる特殊事情があって、毎年増大せざるを得ない事情があるとみられている。その第1は「後年度負担」という防衛庁独特のメカニズムの存在であり、「注文生産」という特殊な事情である。しかもこの後年度負担額が次第に累積する。

第2の事情は、兵器の激しい価格上昇である。兵器は絶えずその性能を向上させておりそれに伴ってその価格を上昇させている。例えば昭和29年に誕生した航空自衛隊が初めて装備した戦闘機F86Fの調達価格は約1億円であったが、それから5年後の昭和34年のF104は約5億円であり、さらに昭和52年に予算化したF15は、なんと1機で約100億円となったのである。

昭和62年度予算で、軍事費はついに1%枠を0.004%突破した。

防衛費はその内容の規定が明確にしにくい面があり、各国の軍事費を比較する場合には、慎重に計算しなければならぬのであるが、上西朗氏は『G N P 1%枠——防衛政策の検証』（角川文庫、昭和61年10月）のなかで次のように述べている。

「防衛費は大別すると自衛隊員らの給料や食事代を合わせた『人件・糧食費』、艦艇、航空

機、戦車など兵器を買う『正面装備経費』、そして自衛隊員の教育訓練や油代、隊舎建設費といった、正面装備をバックアップする『後方支援経費』に分けられる。わが国の防衛費の特色は、人件・糧食費の割合が高いこと。防衛費に半分近く食い込んでおり、61年度は1兆5,000億円で45.1%を占める。この傾向は、“良質な隊員”確保のためにも今後も続くと予想される。

そうになると、残り半分の防衛費の中で正面装備の購入などをこなさざるを得ず、しかもその中で以前からのツケの解消(歳出化経費)も考えなければならぬとなると、結局、新規施策については当面は頭金程度の計上で逃げ、本格的な予算づけは次年度以降という『後年度負担』に再び頼ることにもなっている」(30~31ページ)

米国防総省の『共同防衛への同盟国の貢献度』(1988年版)によると、各国の軍事費の実質増加率(1971年対1986年比)は、日本が138.7%(1971年の約2.4倍)であるのに対し、アメリカは25.4%、アメリカを除くNATO諸国は31.4%である。

1988年度の軍事費について、1988年4月7日、参院予算委員会で、上田耕一郎議員は、NATO方式にもとづいて日本の1988年度の軍事費を446億ドルと算定し、西ドイツの374億ドル、イギリスの362億ドル、フランスの358億ドルをぬいて米ソについて世界第3位となっている(別表参照)ことを明らかにした。その背景にはアメリカの強い要請があることはいままでもないであろう。

日本とNATO主要国の軍事比較

	金 額	日本円による比較	米ドルによる比較
日 本 (1988年度)	防衛費 37,003億円 旧軍人恩給費15,989億円 海上保安庁 1,205億円	} 54,197億円	439億ドル
西 独 (1977年度)	627億ドイツマルク (NATO方式)		
フランス (1977年度)	2,097億フラン (恩給・年金込み)	47,996億円	387億ドル
英 国 (1977年度)	186億ポンド (恩給, 年金不明)	43,693億円	352億ドル

(換算率) 日本の政府予算案決定時(87.12.28)のレートを使用

1米ドル=123.55円 1ドイツマルク=78.4円

1フラン=23.22円 1ポンド=234.91円

(備 考) 西ドイツ、フランス、英国の国防費は上田耕一郎氏の問い合わせに対する在日各国大使館の回答による。

(前田寿夫『市民版防衛白書』1988年6月, 251ページ)

アメリカが日本のとるべき軍事政策として要望してきた方向は、1983年版『防衛白書』にも明記されている。そこには、日本が西側の一員として東西軍事力のバランスの維持のために尽力する必要、具体的には、「周辺数100カイリ、航路帯(シーレーン)を設ける場合には1,000

カイリを防衛する能力の整備に努力することが述べられている。

日本の再軍備の起点は、1950年8月の警察予備隊（5万7,000人）の創設である。

1990年度に防衛庁が要求する予算総額は4兆1,688億円である。90年度は、現在進められている5カ年の中期防衛力整備計画（中期防）の最終年度である。平年度の予算が要求通りに認められるなら中期防はほぼ100%達成できるだろうと防衛庁は述べている。この中期防が終わると同時に1991年度からスタートする次期防衛力整備計画（次期防）が策定される。

巨額の予算を投入し、中期防が達成されるとしても、それは日本の勤労人民大衆に本当に役立つものであるかどうか。国民の批判的な目は、まだ消費税批判のように、この点には向けられていない。しかし税金の無駄づかいについては、1989年8月29日の「朝日新聞」の社説でも次のように指摘されている。

「米国の週刊誌『U S ニュース・アンド・ワールド・リポート』が最近、米国の武器の中からベスト（最良）5とワースト（最悪）10を選んで発表した。国会議員を含む米国の軍事専門家が選んだワースト10の中には、防衛庁が来年度予算で2隻目を導入しようとしているイージス艦が入っている」しかもその値段は1隻で1,223億円であり、1隻で全国の老人ホーム運営費に対する国庫補助金とほぼ同額というほどの莫大な費用がかかるのである。

また「中期防」ではOTH（超水平線）レーダーの建設もうたっているか、その費用は付帯施設などを含めて約500億円である。

これらはほんの一例であって、そもそも再生産に何ら役立たない軍事支出が、国民生活に真の意味でプラスになり得ないということは、経済学における常識である。ただ軍需生産が恐慌回避策となり、軍産複合体の巨大利潤の源泉となるという点から、資本家階級にとっては有益なのである。

基地対策全国連絡会議編『日米軍事同盟の新段階』（新日本出版社、1988年11月）は次のように指摘している。

「『平和大国になっても軍事大国にはならない』——防衛庁は自衛隊記念日の11月1日、毎年必ず新聞広告をだすが、1985年の防衛庁広告のメインタイトルはこのようなものであった。中期防がきめられた年のPRである。

だが、軍事大国にならないという防衛庁のPRとは正反対に、日本の外から軍事大国化の指摘が数多くだされだしたのが最近の特色である。

中国の国際問題研究者は、日本は21世紀には、米ソ軍事大国と異なる『高度技術による通常軍備の強国になる』と指摘し（『世界知識』誌87年1月26日発売）、キッシンジャー元米国防長官は、21世紀には、日本がアジア各地での日本の権益を守るための防衛体制を築くとの見通しを明らかにしている（『キッシンジャー博士の地球診断』「読売新聞」、48年4月8日付）。

また、フィリピンの「インクワイアラー」紙（88年4月24日付）は『復活する軍事大国』と題する論評のなかで、『経済大国日本の軍事力増強は、アジア太平洋地域をみずからの経済圏

に組みこんでいく政治的野望にもとづくものだ』と批判している。」(177ページ)

政府は軍事力を「抑止力」だと強弁している。

ここで私たちは「チーム・スピリット」という軍事演習と日本の自衛隊の関係について注目しなければならない。

「チーム・スピリット」演習は、ベトナム戦争後の1976年に開始され、毎年その規模を拡大して現在まで続行されている。

1978年に米韓連合同司令部が発足し、「チーム・スピリット」演習の立案・実施および「朝鮮半島有事」に対する「米韓共同作戦計画」を作成している。

他方、日米間でも「極東有事研究」を行っており、「朝鮮半島有事」という「同一の事態」についての作戦計画を行っている。ここに米軍という媒介を経て、日・韓の軍事演習が緊密に結びつけられており、「日米韓三角軍事同盟」を実体として形成しているのである。「朝鮮半島有事」やさらに「極東有事」の場合、「自衛隊基地の使用その他」がなされる、としているが、しかし有事に対して出動する米軍に対して、アメリカは「自衛隊による洋上補給や空中給油」を求めており、場合によっては日米共同の戦争にまき込まれる危険をはらんでいる。

「極東有事」の最高責任者であったロバート・ロング米太平洋軍司令官の1983年6月14日の記者会見での「日米間、米韓間でそれぞれ行なわれている有事研究の中で、日本および韓国へのシーレーンの安全を保つ、いくつかのステップ(段階的方向)が合意されている」という発言は、「日米韓三角軍事同盟」の実存を裏付けるものである。

したがって、日本の自衛隊は抑止的な戦力ではない。このことは、いまや日本の自衛隊がアメリカの指揮下で、韓国と結びつけられて「三角軍事同盟」を実質的に形成していることから明らかである。この点について元防衛庁長官の赤城宗徳氏は次のように述べている。

「それから私がいちばん心配なのは、抑止力という理論です。SDIでも何でも、政治的にいうと長距離弾道弾を防ぐためのものだから抑止力だ、戦争をしないための力だ、レーガン米大統領などはこういっております。また、いま批判されている自民党も、抑止力だから1%を超過してもいいのだ、あるいはシーレーンのようなところを守ってもいいのだといっている。アメリカとソ連は戦争してはいかん。いまの沖縄の話でなくても、米ソ戦争になれば日本全体が戦場ですよ。日本の本土が戦場になるばかりでなく、日本海が戦場になる。こんどはシーレーンの関係から太平洋も戦場だ。あるいは北方領土問題からいってもオホーツク海も戦場だ。こういうときでありますから、アメリカとソ連が戦争したら、日本は核兵器の戦場になって、そして日本がなくなって、子孫もなくなってゆく。こういうことを憂えているのです。」(岩波ブックレットNo.83, 30~31ページ)

現在、日本には5万5千人の米軍が駐屯している。昨年、米国防長官は議会での報告で、日本は駐日米軍兵士1人当たり年間4万5千ドルの維持費を負担しているが、これは同盟国の中で最も多額の支援であると讃えていた。その日本政府は、今年も米軍維持費を増額することで、

どの国よりもアメリカに忠実な同盟国であることを改めて示したのである。このような対米追従政策はNATO諸国とは対照的である。軍縮と緊張緩和という世界的な流れのなかで、アメリカの同盟国も自国にある米軍と米軍基地の撤去を要求している。それはアメリカの軍事的駐屯が、自国の「安全保障」になるという古い考えが崩れつつあるからである。むしろ米軍の駐屯は、災難の原因となるだけだという考えが定着しつつある。これに比べて日本はまさに逆である。

沖縄の自衛隊基地をみても、沖縄が復帰した昭和47年度において、自衛隊基地は166ヘクタールであったのが、昭和57年には593ヘクタールと、その面積は3.5倍に増加しているのである。

他国を侵略する使命を帯びた米軍の駐屯は、何ら人民の利益にはならない。

米軍に対する日本の支援は緊張緩和と平和に寄与するものではなく、反対に緊張を増大させ、戦争の危険を激化させるだけである。

日本は駐日米軍の維持費を支援するだけでなく、自衛隊の戦力を近代化し、遠距離攻撃能力を高めている。国産の空対空ミサイルを導入する方針のもとに来年から本格的な生産にはいろいろとしていることやF SX戦闘機の日米共同開発もその一例である。

(3) 南朝鮮の軍事化と南北の統一問題

とくに私たちは日本の軍事化との関連で、いま南朝鮮がどのような事態に置かれているかを知らなければならない。日本の軍事化も南朝鮮の軍事化もアメリカの世界戦略と固く結びついている。

朝鮮で休戦協定が結ばれてから36年という歳月が流れたが、今日でもなお平和協定が交戦当事国間で締結されていない。

現在、朝鮮半島の南半部には4万5千余人の米軍が駐屯し、1千余个の各種核兵器が配備されている。

南朝鮮に搬入配備されている核兵器は、アメリカがアジア大陸に配備している核兵器総量の半分を越え、その爆発能力は広島に投下された原爆の1千倍に相当している。これは地球上の一切の生命体を全滅させてもなお余るほどの量だといわれている。

アメリカの公職にある人たちのなかから「有事に朝鮮半島で核兵器を使用することを排除しない」という威嚇すらなされており、実際に南朝鮮では「チーム・スピリット」という大規模な核戦争演習が、毎年おこなわれてきたのである。そして既述のようにアメリカは日本の自衛隊のアメリカ軍勢力への編入を着々と実現しつつある。

日本政府は、自衛隊を「専守防衛」のための軍隊であるといいながら、今や「先制打撃戦略」をたてて、攻撃のための海空軍力強化に力を注いでおり、航空母艦建造を新たに立案し、自衛隊に最新式ミサイル「イーグリス」(AEIGIS)を導入しようとしている。これと共に、さらに多

くの戦闘機と艦船を軍事活動をするために「リムパック」をはじめ各種空海軍演習に積極的に参加させている。

昨年とった新たな措置としては、「イージス」導入のほか、「電子戦争」参謀部の設置、「防衛二法改正案」による近代的軍事装備取り扱い将校の増員、新型の早期警報システムの運営試験開始などがある。

日本で頻繁に行なわれている日米共同の軍事演習は日本の防衛という名目で朝鮮を攻撃するためのものである。例えば、朝鮮の気候や地形条件と類似している北海道を舞台にして「耐寒戦」や「山岳戦」の訓練を強行していることがその一例である。

しかし、南朝鮮に配備されている核兵器を含むアメリカの軍力は、ただちに朝鮮民主主義人民共和国に向けたものではない。なぜなら、共和国だけのためなら数個の核爆弾だけで十分であり——共和国には核兵器は存在せず、外国軍隊の駐留もまったくない——、射程距離が朝鮮域内を越える核運搬手段や数十個の核特殊貯蔵庫などは必要ないからである。

共和国政府は、1986年6月、朝鮮半島を非核・平和地帯に変えるための重大な提案をしており、昨年11月には包括的な平和方策を提起している。

共和国が全朝鮮を統一しようとする目標は、憲法にも明示されている。憲法第五条は次のように述べている。

「朝鮮民主主義人民共和国は、北半部で社会主義の完全な勝利をおさめ、全国的範囲で外部勢力を追いだし、民主主義的基礎のうえで祖国を平和的に統一し、完全な民族的独立を達成するためにたたかう。」

ここに平和的な方法で統一することが明白に述べられている。

金日成主席は1972年6月1日、公明党の訪朝団に対して「わが国は小国だから、核兵器は生産できないし、生産しようとする意図もない」と述べている。

また共和国は「朝鮮半島非核・平和地帯構想」を1980年10月の労働党第6回大会で発表し、1981年3月に訪朝した日本社会党の飛鳥田委員長との間で、共同宣言として発表し、1986年7月28日、ゴルバチョフ書記長もこれを高く評価し、支持している。

共和国は以前から、北と南の兵力を縮減して段階的に南朝鮮から米軍と核兵器を縮減、撤収するよう提案している。

朝鮮反核平和委員会は、1989年8月17日、その声明のなかで「他の国とは核軍縮と通常兵力の縮減問題について論議し、他の地域問題の解決と関連しては、外国軍隊の撤収が不可欠の条件だと主張しながら、ひとり南朝鮮だけでは自己の武力を増強しなければならないという論理は何をもってしても合理化できない」と述べているが、正論である。

朝鮮民主主義人民共和国は、早くから核兵器の実験と生産、貯蔵、持ち込みをせず、外国の核基地を含むすべての軍事基地の設置を許さず、外国の核兵器が領土、領空、領海を通過するのを許さないとの原則的立場を明らかにしていた。

他方アメリカは約10万平方キロメートルの南朝鮮におよそ1,000発余の核兵器を搬入しているが、これは南朝鮮が核兵器配備密度においてNATO地域の4倍も高いことを意味しているのである。

アメリカはこの数年間、忠清南道瑞山郡に世界最大の核軍事基地（特殊戦略空軍基地）を建設する計画を発表し、その準備を推進しつつある。また駐屯米軍に地上監視体制を保障するために遠隔操縦ロボット機と対戦車攻撃ヘリコプター「AH64」を配置することに合意している。

アメリカは1958年にオネストジョン核ミサイルの南朝鮮配備を公式に発表して以来、この30年間に南朝鮮を極東最大の核軍事基地につくりあげたのである。

朝鮮半島で核爆発が起これば、死の灰は風によって日本列島を覆い、東海での核爆発により原爆津波が日本海沿岸を襲うであろうし、汚染により漁業や農業も壊滅するとみられている。

高空核爆発で発生する電磁パルスによってオンライン・システムは故障し、パニック状態を招来し、さらには「核の冬」が出現し、朝鮮半島とともに日本列島も「死の影」に覆われてしまうのである。

したがって朝鮮半島を再び戦争に巻き込むような軍力は、完全に撤廃されなければならない。いま人類は軍備などを増強する余裕はない。例えば現在進行中のフロンや二酸化炭素の増大による地球環境の悪化をみても、これに対する人類の対応は遅れているのである。

朝鮮の自主的平和統一を実現するための障害は、「2つの朝鮮」を目指して、朝鮮の分裂を永久化・固定化しようとする勢力の存在である。それはアメリカ帝国主義であり、アメリカは南朝鮮をアメリカの植民地的軍事基地として確保している。しかし南朝鮮の分断固定化は、朝鮮人民の利益を実現する道ではなく、統一のみが自立と繁栄の道である。そして筆者もこれまで発表してきた（『朝鮮の自主的平和統一と日本人民の責務』『革命偉業と朝鮮の発展』1682年所載および白峰文庫『朝鮮統一と高麗民主連邦共和国』1981年所載の解説参照）のであるが、朝鮮の統一を実現するためには、朝鮮民主主義人民共和国の党と政府が掲げ、北と南が共同で合意し、世界によく知られている、自主・平和・民族大団結の大原則を基本とし、かつ1980年の朝鮮労働党第6回大会で示された「高麗民主連邦共和国」を創立することが不可欠なのである。

(4) 経済軍事化の受益者

アメリカの軍事調達率は約90%が民間企業（うち5%は外国企業）であり、航空機・ミサイルが30%強、軍艦が10%弱、通信・情報処理施設が10%強で、残りが個人装備、銃砲・弾薬、工事や補修に充当されており、大企業の受注独占がなされている。しかも公開入札競争の原則は形骸化しており、軍事産業の利潤は政府によって手厚く保証されている。また政府の軍事技術の研究開発費も戦前とはけた違いな高額に達している。

こうした状況のもとで、軍事利潤追求のため、アメリカの大企業は、軍事戦略の決定にまで介入しており、財界から歴代の国防長官が1950年代から選ばれている。

坂井教授は、アメリカにおける軍産複合体について「行動様式と内的構成の変化を含みつつ肥大化する軍事機構、それと軍事産業の結びつきの緊密化、さらにそこに国防省高官と結託して選挙区に軍需というみやげを届けようとする議員の行為、軍事研究への参加を通じて潤沢な研究費を確保しようとする大学の思惑、等が重なってくる。かくして形成される一大利益共同体、61年にアイゼンハワー大統領が特別演説の中で国民に警戒の要を説いた『軍産複合体』こそ、アメリカの軍事経済を恒常化させた張本人にほかならない」(前掲書、108ページ)と述べている。

軍産複合体は、兵器の発達に伴ってその勢力を拡大し、巨額の利潤を手中に収めつつある。絶え間ない技術改良の結果、兵器単価の高騰は、調達予算の増加率以上のスピードを示している。「F-14戦闘機の値段は、実質ベースで第二次大戦当時の第一線戦闘機の100倍もする。XM-1戦車は大戦時のシャーマン戦車の7倍、空母は4～5倍……(J. Fallows, National Defense, 1981, p. 65)。そのおかげで、米軍は50年代末には年3,000機の戦闘機を購入していたのに、70年代末には年400機程度しか買えないようになっている (Ibid., p. 38)。」(坂井、前掲書、109ページ)

そして調達される兵器単価の高騰は、国防契約の少数化・巨大化と結びつかざるを得なくしており、ますます軍産複合体を強化しつつあり、経済の軍事化を促進している。

経済の軍事化により巨額の利益をむさぼり、死の商人が利益のために民主主義を破滅させてきたのは、歴史的に知られている事実である。

坂井教授は「軍事経済が一国の財政・経済にとっての負担を意味する反面で、それに寄生して利益を享受する一群の人々を生み出すことも、はやくから認識されていた」として、次のように述べている。

「たとえば、20世界初頭にJ・A・ホブソンは、軍事費の大半が『軍艦及び輸送船の建造、それらの艤装と石炭の積載、大砲・小銃・弾薬・飛行機及びあらゆる種類の機動車の製造……に従事している特定の大会社の金庫に入る」(J・A・ホブソン、矢内原忠雄訳『帝国主義論』上巻1951年、99ページ)事実を看破していた。レーニンはそのホブソンの理論を継承しながら、『さしせまる破局、それとどうたたかうか』(1917年)で、『<<戦争めあての>>資本主義経済(すなわち軍需品納入を直接間接に結びついている経済)は、組織的な、合法的な官金私消』(『レーニン全集』第25巻、大月書店、368ページ)だ、と論断している」(9ページ)

例えば現在、日本は対米武器輸入でアメリカの軍産複合体に利益を与えていると同時に、日本経済のなかに軍産複合体をビルト・インさせつつある。

宮崎義一教授は次のように述べている。

「昭和60年の実績で、軍事費中1兆1,034億円が国内軍需企業から調達されています。

そのトップは三菱重工業——①2,358億円(21.4%)、②川崎重工業——1,027億円(9.8%)、③石川島播磨——931億円(8.4%)で企業集団全体を集計いたしますと、三菱系30%、第一勧

銀系19.5%、三井系9.4%、住友系6%です」(『1%枠撤廃をどう考えるか』、岩波ブックレットNo. 83, 66ページ)。

経済の軍事化による受益者の存在は、資本主義の産物である。

3 軍事経済の合理化論

坂井教授は戦後軍事経済の特徴の第1としてその恒常化をあげ次のように述べている。

「軍事経済は何も戦後になってはじめて生じた現象だというのではない。新しさは、過去には準戦時・戦時にのみ目につく大きさに肥大するだけで、平時には鳴りをひそめているのが常であった軍事経済が、戦後においては戦時、平時を問わぬ日常的な存在と化した点にある。」(前掲書10ページ)

そして教授はその理由を次のように指摘している。

「まず念頭に置くべきは、社会主義世界体制の成立・発展、植民地体制の崩壊の進行、ならびに先進資本主義諸国内部での労働運動や民主主義運動の成長、を内容とする『資本主義の全般的危機』の深まりである。いわゆる全航的危機『第二段階』の客観的情勢、資本主義体制を絶え間なく揺り動かす内外の諸力の実在が、体制維持装置の支柱としての軍事機構の、また軍に装備を供給する軍事産業の、大がかりな常備へと各国を向かわせる基礎的条件をなした、とみてよかろう。」(同上, 10~11ページ)

この恒常化には軍事技術の発達も大きく関わっている。

軍事技術が発達すればするほど、民生生産力を急速な軍事生産力に転換する上での困難が増し、したがってその分だけ強く、軍事産業を独自の産業部門として「常時即応」態勢に立たせておかなければならないからである。

自由世界を名乗る資本主義体制下の諸国は、みずからの体制を、対外的にも対内的にも維持するために、軍事力を所有し、経済を軍事化する。対外的にとは社会主義諸国に対してであり、対内的にとは国内の被搾取大衆に対してである。この資本主義諸国の軍備に対抗して社会主義国も軍備を増強してきたが、その結果、米ソが5万発の核弾頭を所有することとなり、巨額な軍事費が支出されることとなった。

黒川修司氏は「先進諸国の本当の責任は、貧困と飢えに苦しむ南側の諸国を援助することである」として「戦争を違法なものとして、一歩ずつ確実な軍縮を進め、軍備の排除を求める国際システムの発達なしには、物理的な安全も心理的な安全も達成することはできない」(『日本の防衛費を考える』ダイヤモンド社, 1983年5月, 211ページ)と述べている。まさに正論である。にも拘らず、軍事経済を合理化したり、その本質を隠蔽する学説が存在する。その代表が「ケインズ経済学」の亜流であり、「レーガノミックス」である。

ケインズの有効需要政策は、財政支出によって有効需要を高めようとするものであり、その

支出によって何を行なうかについては差し当り無関心である。ただ過剰生産を生み出さず、社会的生産物を減少させる不生産的投資・消費ならばよいのであって、この意味で軍事支出はまさに有効な需要であるとみる。それは恐慌回避的の性質をもつと同時に階級支配を強化し、「自由世界」なるものを防衛できるからであるというのだ。

しかしケインズ経済学や、1960年代初期の、そのアメリカ版であるニュー・エコノミックスに立脚した財政政策による軍事費膨張と赤字財政が生み出したものは、インフレと国際通貨制度の危機、およびアメリカ経済力の衰退であった。

レーガノミックスの具現であるレーガンの「経済再生計画」は、レーガン政権発足後1カ月以内の1981年2月に発表された。この計画は、アメリカの経済的困難の原因を「政府の規模と権限の肥大化」にあるとして、「小さな政府」の実現を目指すというものであった。

1950年以降の30年間に、連邦政府の歳出は約10倍に膨張し、州・地方の歳出は約15倍となるにいたった。そこでレーガン政権は「経済再生計画」として、①歳出の削減、②企業活動を制約する政府諸規制の緩和、③大規模減税を掲げた。

歳出の削減は、過大な政府支出・財政赤字がインフレをまねき、国民の貯蓄意欲や企業の投資意欲を減退させているため、これを是正するのに必要な対策とされたのであるが、しかし実際には国防費が対象外とされ、またある種の経済関連支出に手心が加えられ、その結果、福祉関係費を縮小することとなった。そして低所得者に対する耐之生活の強要、軍事費増強のための福祉へのしわよせは、国民の政府への批判を強めたのである。

このレーガノミックスはその計画立案者であり、実行責任者であった行政管理予算局局長であったデイヴィッド・ストックマン David A. Stockman によれば「地元利益を背景にした議員の激しい抵抗に会い、味方のはずの政府閣僚や高官たちの無理解、無責任、ことなかれ主義に妨害され、さらに大統領の指導力や判断力のなさに打撃を受け、後退につぐ後退を余儀なくされ、結局、減税は大幅に水増しされ、支出削減は失敗し、その結果、アメリカは巨額の財政赤字を背負うことになった」のである (The Triumph of Politics; Why the Regan Revolution Tailed, 1986, 『レーガノミックスの崩壊』阿部司・根本政信訳, サンケイ出版刊, 参照)。

ストックマンは彼の経済政策について次のように述べている。

「供給重視理論総合の核心は、プッシュアップ式経済ダイナミックスにある。ハードマネー政策により、インフレ率および名目GNPの伸びを『押さえこむ』。減税と、サプライサイド経済政策の総合により、実質生産高と雇用拡大の伸びを『押し上げる』。両効果は同一時間同一次元で生起することになる。」(前掲書, 95ページ)

しかしてストックマン計画がすっきりと実現されたとしても、それはアメリカの勤労人民大衆の、とくに低所得者層の利益となるものではなく、逆に福祉の面で犠牲を強いるものであることは明白である。

軍事経済の拡大によって雇用の伸びを押し上げるということしか考えず、平和経済のもとで、

失業のない、恐慌のない社会発展の道を探求することは、資本主義を前提とする限り不可能である。

軍事費は「公共財」だという理論が近代経済学から主張されている。

黒川修司氏は、「公共財」(public goods)の定義について前出の『日本の防衛費を考える』で次のように述べている。

「公共財の定義は多数あるが、本書では排除性と競合性をもたない財やサービスであると定義しよう。

第1の「排除不可能性」(non-excludable)とは、特定の消費者をその財やサービスの消費から排除できないことを意味する。通常、財は公共財、中間財、私的財に理論的に区別される。私的財は通常我が国が経験しているように、対価を支払わねば得ることができない。即ち、支払わない人間はその財の便益から排除されるのである。もしこの排除原則が作用しないと、『合理的な』(最小のコストで最大のメリットを獲得しようとする意味での)消費者は対価を支払わずにその便益を利用しようとする。即ち、『合理的な』消費者は『ただ乗り』(free ride)をきめこみ、その結果市場メカニズムは崩壊してしまう。あるいは『ただ乗り』できる可能性があるとして消費者が考えた時でさえ、他人が自分のかわりに対価を支払ってくれることを望んで、公共財に対する自己の選好を正しく表わさなくなる可能性がある。いずれの場合にも公共財の市場メカニズムは作用しなくなるのである。

第2の『非競合性』または『消費の集団性』とは、ある財が同時に多くの人々によって等消費される。したがって消費者の間にその財の消費をめぐる『奪い合い』の競争の余地がないことを意味する。1例を挙げると、伝染病の予防のように公衆衛生という公共財は、同時に同じ量を多くの人々によって享受される。このような消費の集団性という性質はサービスに限られ、従って有形の財貨には公共財の事例はほとんどないと言われている。

公共財の例としては、通常は公衆衛生(ゴミ・下水)、初等教育、道路、公園、消防、警察、そして国防が経済学の教科書に挙げられている」(同上35～6ページ)。

そして黒川氏は「公共財の理論からすれば軍事費もその最適規模に関して合意が成立しやすい。日米間において防衛力の規模について大きな差異があると報道されているが、マクロ的に見ればその差は小さいとも言えよう。即ち、日米両国政府とも非武装中立も日本の核武装も望んでいないのである。『大綱』レベルでその倍という規模の差である。しかし、国内的合意は、戦後史の経緯、政治状況もあり、なかなか得られにくい」(同上、39ページ)と述べている。

自衛力が公共財であるか否かのきめ手は、それが真に公共、つまり人民大衆のために必要なものであるかどうかによってきまる。人民大衆のためでなく、支配階級の特権的体制維持のために必要なら、それは公共財ではない。

この公共財理論は軍事同盟参加国の防衛費負担を合理化する理論である。すなわち公共財が

共通目的を達成するための集団の必要支出だという理論である。それはフリー・ライダーの存在を許さず、軍事同盟参加諸国の主権を制限して負担の軽い国に「公正な」負担を強制せよとする理論である。この理論は軍事支出をアメリカの肩代わりとして加盟諸国に強要する。勿論これに対しては近代経済学の枠内からも反論がある。

例えば P. K. Whynes and R. A. Bowles の著書, *The Economic Theory of State* (1981年) がそれである。彼らは安全保障にとくに意を用いていない国々は、そのための負担を低くすることになるだろう、と述べている。そしてこうなることが必然なのは防衛費が純粹な意味で公共財でないからである、とみるからである。軍事支出は、平和に生きることを願う人民大衆にとっては何らの意義をもつものではなく、したがって公共財ではない。

軍事支出は、生産、雇用、技術進歩の可能性に対する障壁となるのは勿論であり、かつインフレーション高進の一大原因でもある。

各国の軍拡にブレーキをかけるのは、各国の経済事情であり、とくに予算上の矛盾による。そこで防衛費を別枠で扱い、神聖な領域としてその確保をはかろうとする動きが出てくる。こうして日本ではGNP 1%以内の不文律が自民党政府によって打破されたのである。

経済の軍事化は、軍事費の不生産的性質を逆用して景気調整に役立たせようとしたり、軍事産業によって開発された軍事技術を一般産業へ転用して経済成長力を向上させるなどの副作用的役割を果す面もある。しかしこのことは資本主義制度における失業や恐慌を軍事生産という非人間的方向で解決しようとするものであり、後者は技術の向上は軍事技術を転用する方法によらなくても、勿論可能なことを考えれば、何ら肯定に値するものではない。

4 社会主義諸国への巻き返し策動

軍事問題を経済学の問題として把握することもそれなりに役立つ側面をもつであろうが、しかし何といても軍事は政治の延長であり、軍事問題を政治の問題として解明することが基本的に正しいであろう。

まず資本主義、とくにアメリカ帝国主義を先題にした先進資本主義国の軍備の目的は、既述のように社会主義に対抗して資本主義を擁護することと、国内の階級的支配を維持することである。

アメリカの帝国主義者は、世界支配の野望を実現しようとして、その戦力をひきつづき増強しており、世界の各地で武力干渉と戦争策動を強化している。このため戦争の危機は絶えず存在している。彼らは、拡張された軍需産業、軍産複合体の利益を維持するため、「共産主義の脅威」について喧伝し、「自由世界を守る」という口実のもとに社会主義諸国と対抗し、国際緊張を激化させ、デタントとは反対の冷戦政策を貫徹している。

とくに第二次大戦後は、資本の国際化と多国籍企業の進出により、資本主義諸国は相互に協

力しつつ、資本主義の延命を策謀しつつある。

資本主義世界は、生産の社会化水準を高め、技術を急速に発展させてきており、資本主義はもはや滅びゆく資本主義ではなく、社会主義こそ未来のない制度であると宣伝しつつある。日本の御用学者や評論家は、マスコミを通して日々、社会主義の前途はないという宣伝を行なっている。その影響力は無視することができない。

帝国主義は、このように今日、あらゆる手段と方法を動員して、社会主義を抹殺しようと策動しており、社会主義の旗を掲げて前進しようとする諸国に対して、各種の方法で攻撃を加えている。

ブッシュ大統領は最近、東欧諸国での政治・経済的改革の動きを「歓迎」するとして、それが「成功しうる国際的雰囲気造成」において自らが「建設的役割」を果たすことを公言している。この発言は、一部の社会主義国で実施している改革に便乗・干渉して、資本主義復活の方向に誘導しようとするものである。アメリカは社会主義諸国との関係を「選択的外交」によって「個別的な取り扱い」を行なうとしている。すなわち資本主義的方向、いわゆる「自由化」との道をすすむことができると思われる国にテコ入れして、援助を与え、その国に影響を与えようとするのである。

とりわけ最近、ブッシュ大統領のハンガリー訪問と前後して、アメリカのハンガリーへの対応は異常な事態を惹起している。

ハンガリーではこのほど、1956年の反革命暴動の主謀者として処刑されたイムレ・ナジ元首相とその同僚の遺体を「埋葬」する「葬儀」が行われ、西側から数千人の「亡命客」がこれに参列した。彼らは公然とナジを讃え、ハンガリー社会主義労働者党と社会主義制度の打倒すら「アピール」した。

この「葬儀」にルーマニア人民の代表として参加したのは、ルーマニアの転覆された搾取階級とファシスト分子であった。したがってこの「葬儀」は、事実上、社会主義に敵意を抱いている人びとの反共・反社会主義の集会にほかならなかった。

ハンガリーでは「政治的多元主義」が宣伝され、社会主義の原則が次第に否定され、反革命、反社会主義分子が公然と活動しつつある。出版物は社会主義を誹謗・中傷する記事を頻繁に掲載し、同国の憲法から社会主義という一切の表記を削除せよと主張し、人民政権を「警察国家」として攻撃している。

ハンガリーの社会主義労働者党の指導的役割が麻痺していることも事実である。

このようなハンガリーの異常事態が、アメリカ帝国主義の反共・反社会主義策謀の強化と無関係でないことは明白なのである。

ハンガリー社会主義労働者党は昨年5月の党代表者会議で人事異動を行ない、グロース氏が1956年事件で登場したガダル氏にかわって書記長になり、改革を積極的に提唱する人びとが政治局入りをした。こうして前述のナジ氏の名誉回復をおこない、多党制実施を決定した。彼ら

は「歴史の経験からみて、多党制は政府の活動を制約し、可能な権力濫用を防止する上でいっそう確実な保証を提供できる」としている。

政治面で「多党制」のほかに「自由選挙」、「独立した労組」を実行し、経済面で「不足経済から市場経済への移行」、「各種所有制の平等化」、「ヨーロッパと世界に適合する経済の確立」、「軍事ブロックのない世界」、「共同の欧州家庭」を目指すことをグロース書記長は掲げている。

とくに注目すべきは1989年3月15日のハンガリーの党中央総会が決定した次の事項である。すなわち「土地を一種の財産にし、売買も賃貸もできるようにすべきである」という規定である。ここには社会主義からの大きな後退がみられるのである。

ハンガリーの世界社会主義からの後退は、東欧社会主義圏での最も明白なブルジョア社会への接近と合流の動きであった。そしてこのような動向は他の社会主義国へも波及しつつある。

東欧の世界社会主義国は、現在、多くの困難に直面している。

第一は物価の上昇である。ポーランドは、昨年のインフレ率が70~80%であった。ハンガリーのインフレ率も1桁から2桁になり、今年初めに消費財価格の大幅引上げを行なった。

第二は外債の負担である。なかには自国の償還能力を越えた外債をかかえている国もある。

OECDの統計によれば、現在、ソ連、ユーゴスラビア、東欧諸国はあわせて外債1,300億ドルを抱えており、これら諸国が西側の銀行に預けている外貨300億ドルを除けば、その債務は正味で約1,000億ドルであり、84年当時の600億ドルより大幅に増加している。そのうちポーランドは337億ドル、同国の年間輸出額の5.35倍に相当する。ハンガリーは170億ドル、年間輸出額の3.83倍に相当する。これら諸国は返済の大きな圧力に直面し、IMFおよび世界銀行と交渉して、返済期間と新規借款についての取り決めに調印させ、その提出した公共支出削減、消費財物価手当減少などの条件を受け入れさせるよう求めざるを得なくなった。

第3は政府に対し、政権党以外に政権を分かち合う要求を提出し、「意見多元論」、「政治多元論」、「多党制」を要求する気運が高まっていることである。

このような情勢下において、ポーランドとハンガリーは危機からの脱出策として、反対派と対話し、多党制実施を準備する方向にあり、これに対してチェコスロバキアは、反対派に対して強硬な態度で臨んでいる。また東ドイツも社会主義の原則的立場に立っていた。

社会主義諸国は、発展途上国の第三世界の多くの国々と同様に、対外債務問題をかかえている。その原因の一つは、帝国主義の新経済政策によるものである。

いま深刻な対外債務問題となっている発展途上諸国の債務(約1兆3,000億ドル)の問題は、債権国と債務国が双務的または多務的な協商を通じて、発展途上諸国が自立的民族経済を建設し、債務を償還する能力ができるまで、債務償還期間を延長し、その期間利子を凍結する方向で解決すべきである。しかしこの方向は帝国主義諸国がおのずから採用することはありえない。

5 軍備全廃への道と社会主義

資本主義列強の軍備増強と社会主義諸国への種々なる方法による攻撃と策動は、帝国主義の本質から必然的に発生する。

これを阻止し、真の民主主義を世界的に実現する唯一の途は、搾取階級ではなく人民大衆が社会の主人公となることである。マルクスはこのような社会を共産主義社会であるとし、共産主義とは何であるかを歴史上はじめて解明した。

もし人民大衆が社会の真の主人となっていないならば、そのような社会は、社会主義・共産主義社会ということはできない。

現在、若干の社会主義国が、その国の人民からも支持されず、またその国の人民の生活の向上にも不十分な成果しかあげていないのは、それら諸国が社会主義の優位性を真に発揮することができていないからである。

今日の日本でも社会主義批判が広く、かつ強く行なわれている。

日本のマスコミに登場する学者や評論家たちは、客観的真理を語るが如く、社会主義がまったく問題にする価値のないほど資本主義にくらべて、政治・経済・文化のあらゆる領域において劣位に立っており、将来の希望もないと極言している。しかし真実は逆である。資本主義社会は、利潤追求のための商品生産社会である。それは生産力と生産関係の矛盾により、過剰生産恐慌と失業、戦争などを惹起せざるを得ない。

これに対して社会主義・共産主義が実現された社会は、儲けるための商品生産ではなく、必要のための生産物の生産社会である。ここでは、生産力の展発につれ、より多くの富が生産されるにもなると、人民大衆の生活水準は、富貧の格差なく向上するのであり、過剰生産も失業も、軍産複合体も存在し得ないのである。にも抱らず、あれこれの社会主義国が、社会主義の優位性を発揮できないでいる。それが何故であるかは、また別の機会に検討しなければならぬ重要な課題であることは勿論である。

現在、社会主義の優位性を発揮し、年ごとに物価を引き下げ、失業者も浮浪者も存在せず、医療は無料、教育も無料、税金なしという徹底した人民のための政策を実現している模範的な社会主義国は、私のみるところでは、朝鮮民主主義人民共和国ただ一国である。これについては「本誌」でもこれまでに述べた通りである。

にも抱らず、こうした共和国の実態は、日本のマスコミを通しては、ほとんど知らされていない。のみならず逆の報道がしばしばなされている。マスコミに登場する学者や解説者たちは、公平な装いのもとに、誤った話を人民大衆に流しつづけている。人間がマスメディアに制御されて主体性を失いつつある今日、この弊害は大きい。

現にテレビで取り上げられているニュースがニュースとなり、解説が常識とされる。テレビ

の取り上げ方が大きいと大事件になり、新聞が取り上げないと何もないことになる。テレビや新聞が或る解説を繰り返し報道すると、それが正しいものであるかのように国民の意識に滲透する。そして情報社会では、情報がどんどん増幅され、肥大化するのである。

したがって御用学者や御用評論家の役割は無視できない。彼らの任務は、まず第一に資本主義体制を維持することであり、財界の利益に奉仕することである。彼らは、反社会主義、反共産主義の観点、立場に立っている。彼らはあらゆる社会・経済・文化問題を、階級社会体制維持の見地から解説し、支配階級の政策に奉仕して、マスコミを通して、言葉で事実を歪め、大衆を偽瞞しつづけている。

このような現実のなかで、ではどうすれば人民大衆は、真実に目醒めて立ち上り、人民大衆は団結・統一して新時代の実現を目指すようになるのであろうか。

私は、これに関連して今年7月の参議院選挙の結果から受けた一つの教訓を述べておきたい。

農業経済学を研究するものとして、昭和30年代の後半から農村の現地調査を、幾たびか私は「農村問題研究会」の学生諸君と行ってきた。そして昭和40年代の初期から開始された政府の減反・転作政策が、農民・農業を次第に衰退させる、工業優先、輸出第一主義の政策にほかならないことを、著書『日本資本主義の米問価題』（亜紀書房、昭和44年12月）をはじめ、多くの論文や農村での講演などを通して訴えてきた。しかし、農協は選挙のたびに自民党を支持し、農民も自民党へ投票してきた。私はそれにはそれなりの理由があるとしても、農民のこのような対応が情なかった。しかし、今度の参議院選挙でついに農民は自民党農政に批判の一票を行使したのである。実に30年あまりもだまされ続けてきた——昭和30年には農民犠牲の財界と自民党の方針は決定されていた——農民も目醒めたのである。

アメリカ帝国主義のほんとうの姿、危険極まりない軍拡競争、なぜ南朝鮮や日本に米軍が駐留しているのか、その他の多くの社会不安の原因などについて、まだ国民の認識は極めて不十分であった。しかし1980年当時までは反米の気運のまったくなかった韓国の労働者や学生が、現在、反米・自主・統一の旗を掲げて闘っているように、日本をはじめ、世界の人民は、やがて必ず目醒めるであろう。

梶谷善久氏は、今日の日本の国内、国外には幻想、錯覚がうずまいているとして「全国平和会議」第2回大会で次のように指摘している。

第1の幻想は「いま世界は緊張緩和期にあり、世界は軍拡から軍縮へ、戦争から平和へ、進んでいる」という錯覚から生まれている、と指摘している。氏はいう。「確かにレーガン米大統領とゴルバチョフソ連書記長との米ソ首脳会談や今年6月のジュネーブでの米ソ会談で全般的な平和軍縮交渉が進んだ、戦略核兵器の半減も軌道にのったといわれておりますが、たとえ戦略核が半減したとしても、残存する米ソの戦略核で地球を壊滅し、人類を滅亡させるという現実是不変の法則です。“緊張緩和”とか“平和確保”とかいうのは、きわめてあさはかな錯覚にすぎないと思います。

また米ソの緊張緩和、デタントということがしきりにいわれておりまもけれども、米ソはもとも戦争をする気は全然ないのです。だが局地限定戦争、つまり米ソの代理戦争の危険はけって去ってはおりません。とくにそれは、アジア太平洋地域と中東地域での危険は高まっているわけです。」(1989年8月22日、「全国平和会議ニュース」)

第2の幻想として、氏は「アメリカの戦略に従属するという安保体制のなかで日本の安全が保障されている」という錯覚をあげている。

氏はいう。「日本の自衛隊は、もっぱらソ連を仮想敵と想定しており、日本を不沈空母とするような、戦略であります。ところがそのソ連をみますと極東兵力は陸・海・空ともすべて日本の3倍～5倍でありまして、かつ核を保有しているわけでありまして。もし日本がそうしたソ連を相手に戦いをするならば、1939年のノモンハン戦闘や1945年のソ連参戦時と同じように壊滅的敗北となることは、火を見るより明らかであります。日米安保は戦勝国であるアメリカが、戦敗国である日本におしつけた軍事同盟でありまして、アメリカ駐留軍を認め、アメリカ軍基地を設定しておりますけれども、日本を防衛するという義務も意思も能力もまったく含まれない同盟であります」(同上)。

第3の幻想として、氏は「非核3原則」が守られているという錯覚をあげている。氏はいう。「1968年1月の国会で“非核3原則”が決定されました。核をつくらない、持たない、持ち込ませない、であります。ところが、横須賀、佐世保には核搭載の米艦船が入港し、沖縄、岩国、横田の各航空基地には核搭載機がいることは、いわば公然の秘密であります。非核3原則の核兵器は持ち込ませないという原則は、まったく空文化しているのであります。だが政府は、核持ち込みの場合は、日米安保の行政協定にもとづいてアメリカから事前の協議があるはず——そういう協議はこれまで1回もなかった——したがって核兵器の持ち込みはない、というような三百代言的な答弁を国会でしております。アメリカのほうは、これは軍事秘密であるから核兵器を持ち込んだことは言えない、しかし持ち込んでもないとも言えないというふうに逃げているわけでありまして。ところがアメリカの民間シンクタンクの核問題研究所その他で、……アメリカの公文書館における秘密文書をくわしく調べた結果、24年前にタイコンデロガが広島級原爆の70倍近い威力を持つ1メガトン級水爆を沖縄の沖で誤って水没させたことが明らかになっております。非核3原則は守られていないのであります。守られているという幻想は粉々に粉碎されたと言わざるを得ません」(同上)。

しかしこれらの幻想が粉碎されて多くの人びとが真実を認識するようになるには、なお時間を要するであろう。

人民大衆は、まず思想的に自覚し、組織的に団結・統一しなければならない。そしてここに時代の先覚者たちの重要な役割がある。

どのような巨大な物質も、極めて微小の物質から成り立っており、どのような大問題も小さな問題の集積の結果である。

世界の人民大衆も、結局は個々人の集団である。したがって、矛盾にみちた現代を変革して、人類の理想社会を実現することも、結局は、一人一人の思想的目醒めの結果として実現する。1人が10人へ、10人が100人へ、今日から明日へ、そしてまた今日から明日へと、真実は伝えられねばならない。

現在、地球の環境悪化が世界的に問題となりつつある。多数の植物・動物が絶滅の危機に直面している。二酸化炭素の排出増による地球全体の温暖化や、フロン使用などによるオゾン層の破壊に、人類は立ち向わなければ、私たちの生存そのものが保障されない。このような時代にあって、人類が軍備を全廃し、膨大な軍事費を地球環境保全のために使用すべきであるということは、余りにも明白であろう。そのためにも人類は、帝国主義をこの地上から一掃し、真の人民主権の社会、社会主義社会を実現しなくてはならない。

私たちのいう社会主義社会とは、人民大衆が本当に社会の主人公となった社会なのである。

1990年代の課題は、軍備の全廃であり、社会主義の勝利をかちとることであり、反帝自主勢力の強化・発展にほかならないであろう。